

個別事業(取組)評価				
事業No.	38	施策の柱への位置付け	柱⑤ 放課後改革	
事業名称	学校支援地域本部事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	36,464
			補正後予算額(千円)	32,780
			決算額(千円)	29,436

		当初計画	年度末点検・評価
①	現状(課題)とその要因	【現状】 地域の教育力の低下に伴い、学校を支える仕組みや学校と地域を結ぶシステムが機能しなくなった。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成17年度文部科学省委託調査「地域の教育力に関する実態調査」より分析を行い、以後現状は大きく変化していない。
		【要因】 ◆ 教員の業務量の増加、保護者への対応の困難さ、子どもの多様化 ◆ 個人主義の浸透、地縁的なつながりの希薄化、規範力の弱まり	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 文部科学省の本事業における趣旨を参考に、要因を特定している。
②	目標(Outcome)	◆ 地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることにより、学校教育の充実、生涯学習社会の実現、地域の教育力の向上を図る。 ◆ 平成21年度と比較して事業を実施する市町村を増やす。(平成21年度:18市町村・21学校支援地域本部・60校) ◆ ボランティア活動者数を増加させる。(平成21年度2,913人 → 平成22年度3,200人) ◆ 地域コーディネーター養成研修会への参加により資質の向上を目指し、活動回数を増加させる。(平成21年度4,255回 → 平成22年度5,100回)	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 現状の中で、事業拡充のために必要な数値目標を設定している。
		【検証(比較)方法】 ◆ 再委託先である実行委員会からの事業実績報告書 ◆ 市町村教委担当者からの聞き取り	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 事業の効果に対する肯定的回答率(高知県) ・学校教育の充実(教員の授業準備・生徒指導時間の確保) 85% ・子どもたちの学力・規範意識・コミュニケーションの能力の向上 95% ・住民の生きがいづくり・自己実現 87% ・地域の教育力の向上 71% (文部科学省 学校支援地域本部事業 アンケート調査結果) ◆ 委託先19市町村・22学校支援地域本部で事業を実施(1市町村、1本部増) ◆ ボランティア活動者数 3,298人(前年度比13%増) ◆ 活動回数 5,457回(前年度比28%増)
③	実施内容(Input・Output)	◆ 委託先19市町村・22本部で学校支援地域本部事業を実施する。 ◆ 地域コーディネーターや学校支援ボランティア養成のための研修会を開催する。 ◆ 学校教育活動を支援する地域住民を発掘、登録する人材バンクを事業実施の全市町村に設置する。 ◆ 活動内容や成果等の情報提供を行う。	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 前年度と比較して拡充が図れた。 実施市町村数 1増(H21:18→H22:19) 学校支援地域本部数 1増(H21:21→H22:22) 実施校 2増(H21:60→H22:62) ◆ 研修会を3回実施 第1回 7月6日:48名参加 第2回 11月21日、22日:のべ646名参加 ※全国生涯学習フォーラム高知大会 地域コミュニティーフォーラム 第3回 1月29日:70名参加 ※兼成果発表会 ◆ 本年度委託先の全市町村に人材バンクを設置することができた。 ◆ 成果発表会を開催し、実践報告を行った。また、事業の意義や成果を紹介するパンフレットを作成し、県内の全市町村教育委員会、全小中学校、全小中学校PTA、学校支援地域本部に配布し、情報提供を行った。

総合評価と今後の方向	目標達成度 B 「No」を選択した項目 <input type="text"/>	【今後の方向】 学校を地域ぐるみで支援する仕組みは今後の教育活動を充実させるためには必要不可欠である。次年度より補助事業となり市町村の負担も発生することになるが、事業の有益性を周知するためのパンフレットや市町村訪問によって、本年実施市町村への継続実施と未実施の市町村への設置を働きかけるとともに、研修会の実施により支援活動の充実を図る。
	【総合評価】 学校や地域の実情に応じた、読書活動支援や学習支援などのボランティア活動が行われている。実施本部からは学校と地域住民との交流が深まることによる教育的効果や住民の生きがいになることなど、事業の有益性が報告されている。次年度も実施する意向を持つ市町村も多く、地域ぐるみで子どもを育てる仕組みの必要性が認識されている。	